

6月定例会

総括質問

主な質問と答弁

渡辺 敏光 議員

相模川堤防未整備箇所 の早急な整備を

問 相模川右岸の四之宮地区に、堤防の未整備箇所がある。国土交通省に早急な整備を要望したが、完了まで4年かかるという。もっと早める方法はないのか。

市長 用地問題や施工時期の制約があり難しいと考えられるが、国や県と連携し、一日も早い完成に向け努力する。

市民病院の分院を

問 市民病院には市全体をカバーする対応が求められるが、大津波や洪水で浸水した場合、診療に大きな支障が出る。市民の命を守る病院の分散化を図るため、

日本共産党平塚市議会議員団

大神・田村地区に市民病院分院の設置を求める。

市長 医師・看護師の不足に加え、土地の問題や施設の整備、高度医療機器への投資が大きな負担になるため大変厳しい。

問 この地域で住民がすぐに診療を受けられるようにすることは、市の責任ではないか。

市長 平成19年1月に大神地区と交わした合意書の中で、医療機関の誘致に努める約束をしているので、働きかけをしていきたい。

学校での3・11教訓

問 東日本大震災における平塚市の震度は5弱であり、保護者が子供の引き取りをするレベルなのかどうか明確ではなかった。電話等も一切不通となり、帰宅できない保護者も多く、大きく混乱した。対応方針を明確にすべきではないか。

市長 災害発生時の対応行動を示した「学校防災ポケットブック」を作成した。

インターネットで 会議録を検索

市議会の審議の様子を「会議録」としてまとめています。会議録は市役所1階市政情報コーナーでご覧いただけるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。

※6月定例会の会議録は8月下旬に発行・掲載します。



www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/

消防職員の増員を

問 本市の消防職員数は263人で、国の基準と比べ114人不足している。災害に備え、消防職員を増員することは緊急の課題である。東日本大震災への支援部隊派遣の影響と、最近の

救急出動の特徴を伺う。
市長 緊急消防援助隊は、26日間で延べ48人を派遣した。本来勤務日ではない職員を出動させたことで、本市の救急体制に影響はなかった。最近の救急出動の特徴は、高齢の傷病者の搬送が増加していることである。

高山 和義 議員

避難協定締結に向け 市としての支援は

問 避難協定締結の取り組みについて現在の考えは。防災危機管理部長 津波に対する避難場所の確保が大きな課題である。避難対象となるビルの抽出を進めているが、本市が主体となり自治会・所有者等との三者協定締結が望ましい。

問 避難協定を前提にして、本市まちづくり条例を見直すべきでは。防災危機管理部長 条例への規定はなじまないため、開発時の協議項目とした。

民間住宅の耐震補強

問 耐震改修の現状と、今後の拡充策は。まちづくり政策部長 景気

無所属

鈴木亜紀子 議員

乳幼児健診について

問 平成22年度の集団健診における個別相談中、心理相談が539件あり、これには発達に心配のある子供の相談も含まれる。子供の発達を指摘され嫌な思いをしたという話も聞く。個別相談には専門の医師や発達を理解している医師、研修を受けたスタッフの配置が必要ではないか。

健康・こども部長 スクリーニングが目的なので、専門の医師の配置は考えていない。健診後専門的な検査が必要な際は担当機関や健診事業で行っており、連携をとって補っていくよう努める。

問 平成26年度までに受診率を100%とすることが目標だが、障がいのある子供が集団健診に行きにくいという事例がある。日程や方法を選択できると受診しやすいが、受診率を上げる取り組みはあるか。また安心して受診できる環境を作っていく考えはないか。

健康・こども部長 健診自体の大きな変更は難しい。今後受診率の低い要因を分析し、周知の方法を検討し受診率向上を目指す。相談があれば個々に対応しているので積極的にPRする。健診が受けにくいのであれば、環境改善に努める。

無所属

江口 友子 議員

市民主役のまちづくりをどう進めるか

問 市長はマニフェストの中で、公民館を地域自治の拠点とした「まちづくりセンター」をつくることや、専門知識を持つ市民の力を発揮してもらうための登録制度、地域ごとのホームページ立ち上げを具体的な取り組みとして掲げ、「市民が主役のまちづくり」を進めることを約束した。しかし「市民が主役のまちづ

くり」を進めようとするわりには、具体的な取り組みも市長の発言も消極的である。市政の重要課題は「俺と行政にまかせろ」では困る。財政難の今、公共事業の優先順位の決定や今後の福祉施策の在り方など、市政の重要課題を検討する際は、市民の積極的な参画を求めるべきではないか。

市長 市民の意見を吸い上げるための仕組みをこれから検討していきたい。本市総合計画の基本計画を根本的に見直す場合には、市民の意見にも真摯に耳を傾けたい。

問 大蔵前市長は市民との車座での座談会「いどばた

スクリーンニング 集団検診などで多人数の中から治療が必要な人や観察の必要がある人を見つけ出すこと。「ふるい分け」の意味。

スクリーンニング

問 市長のマニフェストでは、「虐待、不登校、経済的困窮問題などの解決にあたる専門職「スクールソーシャルワーカー」を配置する」とある。市の予算で採用・配置していく構想はあるか。

学校教育部長 県のスクールソーシャルワーカー活用事業の動向も見極めながら、市費単独の採用について検討していきたい。

問 これまでよりも一歩踏み込んだ答弁だったが、財源の確保や配置先などの構想を答えてほしい。

学校教育部長 具体的な内容については、これから検討していく。

専決処分を承認

市議会5月臨時会(5月19日開催)

平塚市議会では5月19日、4月の統一地方選挙後初の議会である5月臨時会を開催し、市長から提出された「専決処分の承認について」などの議案を審議しました。

この専決処分は、平成22年度一般会計に対して、22年度最後の市議会である3月定例会の開催時点で確定していなかった地方譲与税や各種交付金、基金積立金などの予算補正を行ったものです。臨時会で審議の結果全員異議なく、同議案は可決されました。

◆議会の豆知識【専決処分とは】

地方自治法第179条に基づく「専決処分」

専決処分とは、本来は議会での議決が必要なことを、議会を招集する時間がない場合などに首長が単独で決めることをいいます。専決処分で決めたことについては、次の定例会で議会の承認を求めます。

